

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	密集市街地における協調的建て替え ルールの策定支援技術の開発		<b>担当部局庁</b>	国土技術政策総合研究所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・ 終了(予定)年度</b>	H22/H25		<b>担当課室</b>	都市開発研究室、建設経済研究室、 住環境計画研究室、環境・設備基準研究室		部長 柴田好之		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	44 技術研究開発を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	建築基準法、都市計画法		<b>関係する計画、 通知等</b>	住生活基本計画(全国計画)(見直し)(H23.3.15閣議決定) 第3期科学技術基本計画(H18.3.28閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4.14策定) 新成長戦略(H22.6.18閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	密集市街地における整備・改善の加速化を目的とした協調的建て替え特例手法の活用の普及を図るため、住民合意に基づく街区特性に応じた協調的建て替えルールの策定を支援する街区性能(火災安全性能や、日照・採光、換気・通風等の住環境性能)の簡易予測・評価ツールを開発するとともに、全国の類型密集市街地における街区性能の実態を定量的に把握し、確保すべき街区性能の水準の明確化と協調的建て替えルールの策定ガイドラインの検討を行うことを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	本事業(技術開発)は、平成22年度から平成25年度の4ヶ年で実施し、①密集市街地における街区性能の簡易予測・評価ツールの開発、②密集市街地における街区性能の実測と住民ニーズの把握、③密集市街地における街区性能の目標水準と協調的建て替えルール策定ガイドラインの検討、の3つのサブテーマで構成される。初年度の平成22年度は、①については、簡易予測・評価ツールの基本設計、プリセットするデータベースの作成、評価項目ごとに要素プログラムのプロトタイプの開発を行った。②については、類型密集市街地(接道不良型、狭小敷地型、斜面地型、旧漁村型等)における冬季の街区性能の現状水準に関し現場実測調査と住民アンケート調査を行った。③については、様々な形態の街区性能をシミュレーションによって計算し、協調的建て替え特例手法の技術的基準検討のためのデータベースを作成した。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	19	19		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	19	19		
	執行額	-	-	19				
執行率(%)	-	-	99.9%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績					
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績 (当初見込み)					( ) ( )
<b>単位当たり コスト</b>	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	試験研究費	18	17					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	19	19					

**事業所管部局による点検**

	評価	項目	特記事項
目的 状況・ 予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ・ 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいている。 ・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止している。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、再委託承諾申請を求めている。支出先・使途を確認している。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手している。</li> <li>・本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価されている。</li> <li>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。</li> <li>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行っている。</li> <li>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。</li> <li>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。</li> </ul>		
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 指摘無し		

**予算監視・効率化チームの所見**

一部改善 ② ⑤	事業効果の検証やコスト削減の取組について、全研究共通の取組を述べるのみでは不十分。個々の研究ごとの取組と成果をレビューの中で具体的に明らかにすること。
----------------	---

**上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)**

本事業により得られる成果は「密集市街地における協調的建て替えルールの策定ガイドライン」に反映予定であり、現在、成果達成に向け研究を進めている。また、年度末に、当該年度の研究成果や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行い事業効果を検証するとともに、価格競争や企画競争により競争性・透明性を確保する。

**補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)**

—

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

国土技術政策総合研究所  
19百万円

- ・調査内容、調査方法の企画、指示
- ・調査対象地区の決定、調査実施に係る地方公共団体との調整

試験研究旅費等 3百万円

【簡易公募型プロポーザル方式】

A. (株)総合環境計画  
6百万円

- ・調査対象エリアの3次元データの作成
- ・採光・日照及び換気・通風に関する実測

【簡易公募型プロポーザル方式】

B. 森村設計・MTS雪氷研究所  
設計共同体  
5百万円

- ・計算対象市街地モデルの設定
- ・CFD計算の実施とデータベースの作成

【随意契約】

C. 民間企業(9社)  
4百万円

- ・少規模のプログラム開発業務
- ・簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載

A.(株)総合環境計画			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	2			
人件費	業務担当者人件費(3次元データ作成、実測調査、住民アンケート調査の実施等)	2			
その他	技術経費	1			
その他	直接経費	1			
その他	消費税	0			
計		6	計		0
B.森村設計・MTS雪水研究所設計共同体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	2			
人件費	業務担当者人件費(CFD計算の実施等)	2			
その他	技術経費	1			
その他	消費税	0			
その他	直接経費	0			
計		5	計		0
C.民間企業9社(百万円未満のため未記載)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	冬季における類型密集市街地の街区性能の実測と住民ニーズに関する調査。	6	随意契約 (企画競争)	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森村設計・MTS雪氷研究所設計共同体	密集市街地の換気・通風性能に関するシミュレーション。	5	随意契約 (企画競争)	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)環コラボレイトデザイン	CADデータ入出力プログラムの作成。	1	随意契約 (少額)	-
2	(有)環コラボレイトデザイン	外壁面等に関する日照状況簡易計算プログラムの作成。	1	随意契約 (少額)	-
3	(株)マヌ都市建築研究所	密集市街地の街区性能簡易評価システムの要件整理。	1	随意契約 (少額)	-
4	(株)ハオ技術コンサルタント事務所	市街地火災シミュレーションに関するランダム実行・集計プログラムの作成。	1	随意契約 (少額)	-
5	(株)風工学研究所	密集市街地の風向風速に関するパラメータの算定。	0	随意契約 (少額)	-
6	(株)日刊建設工業新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約 (少額)	-
7	(株)建設通信新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約 (少額)	-
8	(株)日刊建設産業新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約 (少額)	-
9	(株)丸善	研究実施に必要な書籍の購入。	0	随意契約 (少額)	-
10					